

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	16,718,384	16,546,261	33,958,689
経常利益 (千円)	1,496,819	993,268	2,433,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,134,353	803,194	1,739,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,330	410,296	1,926,561
純資産額 (千円)	24,481,624	25,593,507	25,346,988
総資産額 (千円)	35,085,423	36,065,502	36,392,576
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.48	34.33	74.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.8	71.0	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,394	946,487	2,746,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,310,796	1,033,161	2,332,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,635	138,221	1,068,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,731,488	5,319,708	5,601,571

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.13	12.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境、個人消費について堅調に推移しました。しかし、米中の通商政策による海外経済の不安もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループでは、6月28日開催の第139回定時株主総会において、「藤倉コンポジット株式会社（英文：FUJIKURA COMPOSITES Inc.）」へ商号変更することについて決議されました。なお、商号変更は2019年4月1日を予定しております。また、7月26日開催の取締役会において、原町工場（福島県南相馬市）の敷地内に工場建屋を新設することを決議いたしました。今後、医療用ゴム製品などの生産拡大、および管理部門の集約に伴う作業効率の改善を図ってまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億4千6百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は8億2千3百万円（前年同四半期比39.3%減）、経常利益は9億9千3百万円（前年同四半期比33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、国内においては自動車、住宅機器、設備投資関連など総じて好調だったものの、北米の自動車部品メーカーの在庫調整、中国市場の減速の影響を受け減益となりました。制御機器部門は、前期まで続いていた液晶・半導体関連メーカーの設備投資が減速したため減益となりました。電気材料部門は、電力・情報通信などのインフラ工事用部材の受注が順調に推移し増益となりました。

この結果、売上高は107億3千6百万円（前年同四半期比微増）、営業利益は5億6千7百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、音響用と工業用その他一般ゴム布の受注が減速し減益となりました。印刷材料部門は、高付加価値製品に支えられて売上を維持しましたが、製造費用が増加したため減益となりました。加工品部門は、国内外において救助設備など舶用品が好調で増益となりました。

この結果、売上高は25億6百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、8月に発売した「Speeder EVOLUTION V」などのシャフトがプロゴルファーに採用され多くの支持を得ておりますが、ゴルフクラブメーカー向け製品の受注が一服したことにより減益となりました。アウトドア用品部門はキャラバンシューズやJack Wolfskinなどの主力商品が下支えとなったものの、全体の需要が停滞したため減益となりました。

この結果、売上高は31億1千4百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は3億5千4百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

#### <その他>

物流部門は、自然災害による交通機関の混乱、人手不足などの影響から荷動きが低迷しましたが、荷役作業の増加などにより増益となりました。

この結果、売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

財政状態は、当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少の360億6千5百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少の104億7千1百万円となりました。純資産につきましては、255億9千3百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.6%から71.0%に上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億8千8百万円増加(前年同四半期比12.4%増)し、53億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億4千6百万円となりました。これは主に「減価償却費」を6億6千万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億3千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」8億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千8百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」10億7千8百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億1千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
当社原町工場	福島県南相馬市	産業用資材	工場建屋新設	985,000	5,450	自己資金	2018年9月	2019年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当第2四半期連結累計期間は、経常的な資金調達が中心となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物53億1千9百万円の手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	4,776,300	20.41
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	950,000	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	757,400	3.24
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	569,840	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	537,200	2.30
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	515,210	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	476,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	418,000	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	400,808	1.71
計		9,839,158	42.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,700	233,787	
単元未満株式	普通株式 18,209		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号TOC有明	49,300		49,300	0.21
計		49,300		49,300	0.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,571	5,319,708
受取手形及び売掛金	10,175,191	9,901,919
商品及び製品	2,308,578	2,131,895
仕掛品	2,210,322	2,322,519
原材料及び貯蔵品	780,280	869,614
その他	644,986	797,913
貸倒引当金	26,689	28,172
流動資産合計	21,694,240	21,315,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,112,216	4,936,894
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,244	2,930,535
土地	3,182,345	3,213,292
建設仮勘定	786,583	1,007,391
その他（純額）	387,672	429,389
有形固定資産合計	12,501,061	12,517,503
無形固定資産		
ソフトウェア	135,650	141,953
その他	207,734	178,054
無形固定資産合計	343,384	320,008
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,900,410	1,958,353
貸倒引当金	46,521	45,761
投資その他の資産合計	1,853,889	1,912,591
固定資産合計	14,698,335	14,750,103
資産合計	36,392,576	36,065,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,618,780	2,385,577
短期借入金	3,184,585	2,418,791
未払法人税等	292,104	139,185
賞与引当金	440,004	468,574
その他	1,583,415	1,314,476
流動負債合計	8,118,889	6,726,606
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,290,000	2,107,500
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	954,367	949,084
資産除去債務	176,947	175,642
その他	475,869	483,648
固定負債合計	2,926,697	3,745,388
負債合計	11,045,587	10,471,994
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	17,149,246	17,788,663
自己株式	20,396	20,396
株主資本合計	24,145,633	24,785,050
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	436,694	404,193
為替換算調整勘定	977,402	607,460
退職給付に係る調整累計額	212,742	203,197
その他の包括利益累計額合計	1,201,354	808,456
純資産合計	25,346,988	25,593,507
負債純資産合計	36,392,576	36,065,502

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	16,718,384	16,546,261
売上原価	12,204,297	12,371,092
売上総利益	4,514,087	4,175,169
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	310,590	265,524
給料及び手当	945,507	1,000,630
賞与引当金繰入額	99,053	103,492
退職給付費用	49,105	51,057
減価償却費	69,073	67,576
研究開発費	341,538	361,282
その他	1,343,478	1,502,265
販売費及び一般管理費合計	3,158,348	3,351,828
営業利益	1,355,738	823,340
営業外収益		
受取利息	4,883	4,852
受取配当金	38,103	38,291
為替差益	25,494	110,523
受取賃貸料	21,952	22,521
補助金収入	19,262	7,375
その他	75,231	35,971
営業外収益合計	184,928	219,537
営業外費用		
支払利息	13,819	11,479
賃貸収入原価	7,166	6,824
固定資産除却損	2,526	5,077
その他	20,334	26,229
営業外費用合計	43,847	49,610
経常利益	1,496,819	993,268
税金等調整前四半期純利益	1,496,819	993,268
法人税、住民税及び事業税	334,853	169,646
法人税等調整額	27,612	20,426
法人税等合計	362,465	190,073
四半期純利益	1,134,353	803,194
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134,353	803,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,653	32,501
繰延ヘッジ損益	202	
為替換算調整勘定	360,270	369,942
退職給付に係る調整額	36,796	9,545
その他の包括利益合計	237,023	392,898
四半期包括利益	897,330	410,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,330	410,296

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,496,819	993,268
減価償却費	597,428	660,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,663	1,103
賞与引当金の増減額(は減少)	24,478	28,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,441	8,683
受取利息及び受取配当金	42,987	43,144
支払利息	13,819	11,479
為替差損益(は益)	110,267	134,893
有形固定資産除却損	2,526	5,077
売上債権の増減額(は増加)	859,904	198,458
たな卸資産の増減額(は増加)	188,975	60,039
前払費用の増減額(は増加)	33,044	61,990
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,946	95,147
仕入債務の増減額(は減少)	26,707	185,437
未払金の増減額(は減少)	123,021	81,225
未払費用の増減額(は減少)	19,536	4,241
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,803	5,239
未払消費税等の増減額(は減少)	47,438	11,205
その他の固定負債の増減額(は減少)	14,733	2,278
その他の負債の増減額(は減少)	46,269	8,303
その他	3,714	4,148
小計	831,423	1,228,658
利息及び配当金の受取額	42,922	43,144
利息の支払額	13,819	11,566
法人税等の支払額	245,132	313,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,394	946,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,160,124	850,776
無形固定資産の取得による支出	29,240	12,257
投資有価証券の取得による支出	157	185
貸付けによる支出	62,520	122,000
貸付金の回収による収入	91,085	1,548
その他の支出	153,937	63,807
その他の収入	4,097	14,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,310,796	1,033,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,255,474	1,078,793
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		382,500
自己株式の取得による支出	97	
配当金の支払額	147,330	163,552
リース債務の返済による支出	11,411	13,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,635	138,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,962	56,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,270	281,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,217	5,601,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,731,488	5,319,708

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
輸出為替手形割引残高	63,150	22,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,731,488	5,319,708
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,731,488	5,319,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,779	7	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	163,778	7	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,778	7	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	163,778	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,734,267	2,364,603	3,439,617	179,897	16,718,384		16,718,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高				62,149	62,149	62,149	
計	10,734,267	2,364,603	3,439,617	242,047	16,780,534	62,149	16,718,384
セグメント利益	877,594	111,524	597,431	37,050	1,623,600	267,862	1,355,738

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 268,160千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,736,460	2,506,776	3,114,415	188,609	16,546,261		16,546,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高				57,081	57,081	57,081	
計	10,736,460	2,506,776	3,114,415	245,690	16,603,343	57,081	16,546,261
セグメント利益	567,349	148,836	354,052	38,776	1,109,014	285,673	823,340

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去220千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 285,894千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円48銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,134,353	803,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,134,353	803,194
普通株式の期中平均株式数(株)	23,396,976	23,396,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,778千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

藤倉ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。